

第 11 期決算公告

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,230,943	流 動 負 債	996,525
現金及び預金	681,641	買掛金	1,874
売掛金	113,467	未払金	131,352
立替金	495,397	未払費用	2,030
前払費用	255,774	未払法人税等	25,983
繰延税金資産	24,470	前受収益	670,930
その他の流動資産	1,710	前受金	643
貸倒引当金	△341,517	預り金	3,589
固 定 資 産	230,188	賞与引当金	37,583
有 形 固 定 資 産	61,761	保証履行引当金	122,502
建物	40,163	その他の流動負債	34
車両運搬具	7,212	固 定 負 債	80,430
工具、器具及び備品	14,386	資産除去債務	32,986
無 形 固 定 資 産	50,048	繰延税金負債	6,423
ソフトウェア	50,048	その他の固定負債	41,020
投資その他の資産	118,377	負 債 合 計	1,076,956
投資有価証券	1,268	純 資 産 の 部	
長期前払費用	10,216	株 主 資 本	377,338
差入保証金	106,893	資 本 金	391,507
		資 本 剰 余 金	178,076
		資本準備金	178,076
		利 益 剰 余 金	△192,244
		その他利益剰余金	△192,244
		繰越利益剰余金	△192,244
		(当期純利益)	(524,066)
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	239
		その他有価証券評価差額金	239
		新 株 予 約 権	6,597
		純 資 産 合 計	384,175
資 産 合 計	1,461,131	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,461,131

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[1] 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

[2] 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産…………… 主として定率法

(2) 無形固定資産…………… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して、必要と見込まれる金額を計上しております。

(2) 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 保証履行引当金…………… 家賃保証の保証履行による損失に備えるため、当事業年度末における将来の損失発生見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

保証事業における収益とこれに対応する費用については、契約期間にわたって計上する方法によっております。

5. その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[3] 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 267 千円

短期金銭債務 28,229 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 20,818 千円

3. 保証債務

家賃保証に係る保証極度相当額 290,842,484 千円

[4] 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

前受収益、賞与引当金の繰入額、未払事業税等であります。

2. 繰延税金負債の発生の主な原因

資産除去債務、前払費用、その他有価証券評価差額等であります。

[5] 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
親会社	(株)プレステージ・インターナショナル	被所有 間接 88.1%	役員の兼任	固定資産の譲受(注1)	28,297	未払金	17,308
親会社	Prestige International (S) Pte Ltd.	被所有 直接 88.1%	役員の兼任 資金の借入	借入の返済	290,000	—	—
				金利の支払(注2)	1,010	—	—

(注1) 固定資産の譲受については、親会社が所有していたオフィス設備及びシステムを譲り受けたものであり、親会社の帳簿価額に基づき協議のもと決定しております。

(注2) 金利の支払については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称または氏名	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	桑原 豊	被所有 直接 6.9%	当社取締役	増資の引受(注1)(注2)	37,500	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)桑原トラスト (注3)	被所有 直接 3.0%	役員の兼任	増資の引受(注1)(注2)	62,500	—	—

(注1) 当社が行った第三者割当を引き受けたものであります。

(注2) 増資の引受につきましては、第三者の算定した評価額に基づき決定しております。

(注3) 当社取締役桑原豊及びその近親者が発行済全株式を直接保有しております。

[6] 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 45円42銭
- 1株当たり当期純利益 65円07銭

[7] 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。